



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月10日
東

上場会社名 株式会社セルム 上場取引所
 コード番号 7367 URL <https://www.celm.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加島 禎二
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務経理部長 (氏名) 吉富 敏雄 (TEL) 03(3440)2003
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	4,812	47.0	869	101.8	709	164.6	677	149.0	374	193.9
2021年3月期第3四半期	3,274	—	430	—	268	—	272	—	127	—

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 379百万円(209.2%) 2021年3月期第3四半期 122百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	57.73	54.79
2021年3月期第3四半期	25.28	—

- (注) 1. 2020年3月期第3四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、2021年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。
 2. 2021年3月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの当社株式は非上場であったことから、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
 3. EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却額

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	5,849	3,903	66.7
2021年3月期	3,944	1,784	45.2

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 3,903百万円 2021年3月期 1,783百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	18.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	6,382	38.6	932	70.5	721	118.7	688	99.5	379	155.3

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却額

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無
- (注) 詳細は、添付資料P.7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	6,584,600株	2021年3月期	5,041,300株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	一株	2021年3月期	一株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	6,487,100株	2021年3月期3Q	5,041,300株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における企業の人材・組織開発動向は、コロナ禍が継続する中、従来の対面型のコミュニケーションに加え、オンライン環境を活用した高度な組織マネジメントが求められるようになった背景から、以前にも増して複雑化する組織課題・構造変化に対して先手を打つ動きが活発化しております。このような経営環境の中で当社グループ業績は、前第3四半期連結累計期間を大きく上回り好調に推移いたしました。前連結会計年度からオンラインによる研修の実施へとサービス提供形態の変更が進められており、コロナ禍が続く中でも案件の実施は円滑に行われました。オンライン環境の浸透により、1 on 1形式の個別コーチングの拡大が継続しています。

また、前連結会計年度では新型コロナウイルスの影響度合いを測りかね、昨年度に実施を見送られていた階層別研修やミドルマネジメント向け研修の顧客からの発注を、当第3四半期連結累計期間に受注するケースも増えております。加えてアフターコロナを見据えた、顧客側の様々な人材・組織開発に対する個社固有の戦略投資の意欲が以前にも増して高まる中、テーラーメイド型で伴走できる当社グループの強みが合致したことによる取引を効果的に進められたことで、当社グループ業績に対する大きな追い風となっております。

販売費および一般管理費においては、新型コロナウイルス感染対策のためのオンライン活動が浸透しているため、旅費交通費や交際費等の発生が減少しております。この減少傾向は、緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置の解除後も継続されることが予想されます。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高4,812,509千円（前年同期比47.0%増）、EBITDA（営業利益+減価償却費+のれん償却額）869,094千円（同101.8%増）、営業利益709,341千円（同164.6%増）、経常利益677,482千円（同149.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益374,494千円（同193.9%増）となりました。

なお、第1四半期連結会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。）等を適用しております。詳細につきましては、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご確認ください。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は5,849,952千円（前連結会計年度末比1,905,457千円増）となりました。流動資産は3,548,653千円（同2,077,671千円増）となりました。これは、主に現金及び預金が1,826,311千円、売掛金が219,906千円増加したためです。また固定資産は2,301,298千円（同172,214千円減）となりました。これは、主に無形固定資産ののれんを141,170千円償却し減少したためです。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は1,946,344千円（同214,101千円減）となりました。流動負債は1,531,993千円（同31,925千円減）となりました。また、固定負債は414,350千円（同182,175千円減）となりました。これは、主に長期借入金の流動負債への振替により181,032千円減少したためです。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は3,903,607千円（同2,119,558千円増）となりました。これは、主に東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）市場への上場に伴う公募増資により1,395,456千円、第三者割当増資（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資）により324,075千円の資金調達を行い、資本金及び資本剰余金が増加したこと、並びに親会社株主に帰属する四半期純利益374,494千円により利益剰余金が増加したためです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、2022年1月14日に2022年3月期の通期連結業績予想の上方修正を、また、本日(2022年2月10日)に2022年3月期の配当予想の修正に関する開示を公表しております。

当期の連結業績予想数値の修正 (2021年4月1日～2022年3月31日)

	売上高	EBITDA	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	5,590	788	581	559	298	46.10
今回修正予想(B)	6,382	932	721	688	379	58.13
増減額(B-A)	792	144	140	129	81	12.03
増減率(%)	14.2	18.3	24.1	23.1	27.2	26.1
(参考)前期実績 (2021年3月期)	4,603	546	329	344	148	29.41

2021年8月13日に公表した通期連結業績予想については、新型コロナウイルス感染症のリスクに伴う顧客企業側の人材育成投資予算の動向を見極めながら見通しを立てておりました。しかしながらテレワーク普及に伴う働き方の変化や経営環境の複雑化を発端とする経営・組織課題に対し、早期に解決を志向する企業との取り組みが予想を上回るペースで増加しております。以上のことから、2022年3月期の業績は、売上高は6,382百万円、EBITDAが932百万円、営業利益が721百万円、経常利益が688百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は379百万円を見込んでおります。

なお、配当予想の修正につきましては、本日(2022年2月10日)公表しております「配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	957,618	2,783,930
売掛金	451,524	671,431
仕掛品	6,921	30,309
貯蔵品	2,592	2,363
その他	52,324	60,618
流動資産合計	1,470,982	3,548,653
固定資産		
有形固定資産	92,691	78,601
無形固定資産		
のれん	1,976,393	1,835,222
その他	17,866	14,274
無形固定資産合計	1,994,260	1,849,496
投資その他の資産	386,561	373,200
固定資産合計	2,473,512	2,301,298
資産合計	3,944,494	5,849,952
負債の部		
流動負債		
買掛金	365,172	578,242
短期借入金	490,000	—
1年内返済予定の長期借入金	348,861	242,979
未払法人税等	111,420	228,385
賞与引当金	16,203	158,963
役員賞与引当金	—	24,000
その他	232,262	299,423
流動負債合計	1,563,919	1,531,993
固定負債		
長期借入金	545,864	364,832
資産除去債務	44,211	44,417
その他	6,450	5,101
固定負債合計	596,526	414,350
負債合計	2,160,445	1,946,344
純資産の部		
株主資本		
資本金	116,520	986,673
資本剰余金	384,208	1,254,361
利益剰余金	1,287,442	1,661,936
株主資本合計	1,788,170	3,902,971
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△4,824	36
その他の包括利益累計額合計	△4,824	36
非支配株主持分	703	600
純資産合計	1,784,049	3,903,607
負債純資産合計	3,944,494	5,849,952

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	3,274,640	4,812,509
売上原価	1,545,939	2,304,440
売上総利益	1,728,700	2,508,068
販売費及び一般管理費	1,460,610	1,798,727
営業利益	268,090	709,341
営業外収益		
受取利息	46	67
受取配当金	250	100
受取補償金	9,810	2,595
補助金収入	24,555	297
その他	2,544	515
営業外収益合計	37,206	3,576
営業外費用		
支払利息	9,764	3,784
支払補償費	11,306	1,459
株式交付費	—	8,598
上場関連費用	—	6,858
投資有価証券評価損	—	14,226
店舗臨時休業による損失	11,515	—
その他	600	507
営業外費用合計	33,185	35,435
経常利益	272,111	677,482
税金等調整前四半期純利益	272,111	677,482
法人税等	144,718	303,090
四半期純利益	127,392	374,391
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△43	△102
親会社株主に帰属する四半期純利益	127,435	374,494

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	127,392	374,391
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△4,751	4,860
その他の包括利益合計	△4,751	4,860
四半期包括利益	122,640	379,251
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	122,684	379,354
非支配株主に係る四半期包括利益	△43	△102

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年4月6日をもって東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場いたしました。上場に当たり、2021年4月5日を払込期日とする公募（ブックビルディング方式による募集）による新株式の発行1,185,000株により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ697,728千円増加しております。また、2021年5月7日を払込期日とする第三者割当（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当）による275,200株の発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ162,037千円増加しております。

また、ストック・オプションとしての新株予約権の権利行使により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ10,387千円増加し、この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が986,673千円、資本剰余金が1,254,361千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、これまで一部の取引において、売上高と売上原価を相殺し純額表示としておりましたが、売上高と売上原価の総額表示に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結結果計期間の売上高及び売上原価は31,758千円増加しておりますが、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の拡大は経済や企業活動に広範な影響を与える事象となっており、その終息は更に長期化する様相を呈しております。しかしながら、今後の当社グループ業績へのインパクトは小さなものと見込んでおります。

以上の外部的要因と、内部的な当社グループ状況等を踏まえ、繰延税金資産の回収可能性やのれん及び有形固定資産の減損損失の認識の判定等にかかる会計上の見積りを行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの報告セグメントは、研修事業を中心とした人材開発・組織開発事業とその他事業がありますが、人材開発・組織開発事業の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。